

上川地区 教育経営研究会

- 1 目的 新しい時代の要請に応える学校経営や信頼と秩序ある組織の創造を目指し、教育経営上の今日的課題について研究協議することにより各学校における経営の充実に資する。
- 2 主催 上川管内（小・中学校）校長会
- 3 後援 北海道教育庁上川教育局 北海道小学校長会 北海道中学校長会
- 4 主管 上川管内（小・中学校）校長会経営部
- 5 日時 令和3年10月8日（金）
- 6 会場 紙面開催
- 7 参加者 上川管内校長会員（91名）
- 8 解説 北海道中学校長会 経営部幹事 小森 享 氏

9 解説と質疑の概要

（1）質問事項

- ① 教科担任制の実施に関わる専科教員の配置について、今後の方向性を教えていただきたい。
- ② 「個別最適な学び」と「協働的な学び」を両輪にした先進的な事例や教育課程の好事例を教えてください。
- ③ コロナ下での、不登校や登校しぶりについての全道の傾向を教えてください。また、学校としての取組、関連団体や地域としての取組の例や効果的な方策を教えてください。
- ④ 部活における地域依頼PTA、少年団業務に関する効率化や具体的な改善事例等について教えてください。
- ⑤ 定年延長、年金政策等に関する最新情報、再任用の現状、役付き採用の今後の見通しについて教えてください。
- ⑥ タブレット活用での整備の進捗状況や家庭への持ち帰りとその事例やルールについて教えてください。

（2）回答

- ① 教科担任制の実施に関わる専科教員の配置について
 - 国及び中教審の見解については、中教審初等中等教育分科会中間まとめ（令和2年10月）を見ていただきたい。優先的に専科指導の対象とすべきは、外国語と理科と算数とされている。
 - 中学校免許保有者による乗り入れ指導と小学校専科加配による指導が主な方法である。学校規模や地理的条件によって、ふさわしい方法が違ってくる。
 - この中間まとめを踏まえて、令和4年度予算の概算要求に盛り込むことになっている。
- ② 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の先進事例について
 - 好事例が紹介されているサイト等を紹介するので参照いただきたい。
- ③ コロナ下での不登校や登校しぶりの傾向と事例について
 - 『学校経営の資料令和3年度版』（北海道小学校長会・北海道中学校長会）（以下『学校経営の資料』）のp92・p93に実態や要因が載っているのでご覧いただきたい。
 - 不登校児童生徒の支援については、児童生徒の教育機会を確保し、学習意欲の維持向上等に向け、学校が一体となった支援が必要である。道教委では、先生方がICTを活用した教育

を実践しようとする際に参考になるように、多くの関連情報を集めたウェブページ『ICT活用ポータルサイト』を開設している。不登校児童生徒の学びの機会の確保につながる実践事例等を掲載している。

④ 働き方改革について

- 状況は、新聞報道と同じ。委嘱事業の指定を受けている市町の各種情報の紹介。
- 『学校経営の資料』のp58・p59・p60に掲載。『Road』を効果的・効率的に進められるようにコアチーム活用の具体的な手順が書いてあるので、職員室内に常備したり職員に配ったりしていただきたい。また、『Road』を題材とした研修機会を設け、個の気付きとチームの対話を大事にしていきたい。校種別に編纂してある。『Road』第4章では、モデル校での実践事例を紹介している。

<道教委の意見>

- 学校における働き方改革は、特効薬のない総力戦と表現されているとおり、一つ一つの取組を積み重ねることが大切。【新時代の教育を支える働き方改革通信～My Revolution～】（道教委作成）の中で、『働き方改革推進事業推進校』による好事例を紹介しているので参考にしてほしい。

⑤ 定年延長や再任用について

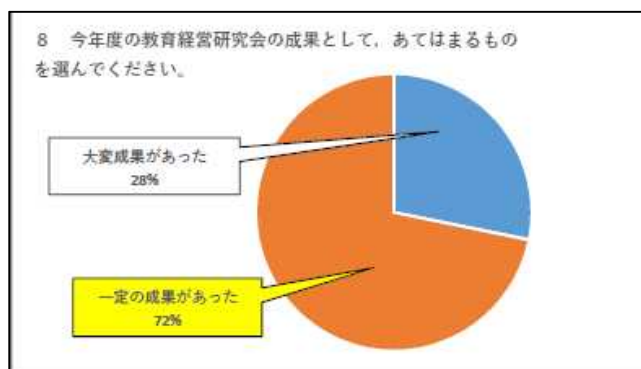
- すでに報道等でご存じの通り、次のように段階的に定年年齢の引き上げが行われる。
- 60歳まで勤務することが原則。その後は、フルタイムと短時間勤務の2つの形態。
- 段階的な定年年齢引き上げ期間中は、経過措置として現行の再任用制度の存置を計画している。
- 65歳を超える者の任用は計画していない。

⑥ タブレットの活用について

- 道内3つの市町で整備未完了。令和3年度2学期以降には完了予定。
- 校内ネットワーク環境はほぼ100%整備済み。しかし、通信環境は整備されているものの、一斉に接続すると滞るなどの脆弱性が見られる事例も散見される。
- 今年度の全国学力・学習状況調査学校質問紙にこの設問があるので、集計結果待ちの状態である。Wi-Fiルーターの貸し出しを行っている学校もある。
- 令和3年3月道教委作成のオンライン学習導入モデル事業オンライン学習実践事例集に掲載済みのため参照いただきたい。

(3) 成果

紙面開催後、アンケートを実施し、成果や課題を明らかにした。



紙面開催ではあったが、アンケートから、肯定的評価が100%と成果が確認された。

また、「経営研の質問事項は適切であった」「オンライン開催も積極的に活用したほうがよい」「アフターコロナにむけた研究会のあり方を検討することが大切」との意見もあり、本年度の成果を確かなものとするとともに、来年度へむけての課題も明らかになった。